野村アセットマネジメントのインデックスファンドシリーズ

Funds-(i)ファンズアイ

販売用資料 2013年11月

Point 1 シンプルかつ充実した商品ラインナップから選べる

野村インデックスファンド・国内債券 **Funds-i** 国内債券

FUNDS-(1) TOPIX

野村インデックスファンド・外国債券 FUNds・i 外国債券

野村インデックスファンド・外国債券・為替ヘッジ型 FUNds・① 外国債券・為替ヘッジ型

FUnds-(i) 外国株式・為替ヘッジ型

野村インデックスファンド・新興国債券 FUNds・i)新興国債券

> 野村インデックスファンド・新興国債券・為替ヘッジ型 FUNds・① 新興国債券・為替ヘッジ型

R E I **Funds-**i J-REIT

債券

バランス

野村インデックスファンド・外国REIT FUNds・i 外国REIT

野村インデックスファンド・外国REIT・為替ヘッジ型 **FUNds-** i 外国REIT・為替ヘッジ型

注)各カテゴリーの上段はファンド名、 下段は愛称を表します。

Funds-ii 海外5資産バランス

野村インデックスファンド・内外7資産パランス・為替ヘッジ型 Funds-i)内外7資産バランス・為替ヘッジ型

*販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

Point 2 低めに設定された運用管理費用(信託報酬)

指数連動を目指すインデックスファンドは運用管理費用が低めに設定されています。

Point **3** 充実したWebサイト

★Webでの検索はこちら

ファンズアイ 検索

★ファンズアイ専用サイト

野村インデックスファンド・海外5資産バランス

http://indexfund.nomura-am.co.jp/

「つみたて&分散シミュレーション≪投信アシスト≫|やコラムなどの各種情報が掲載されています。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

地 池田泉州銀行

商 号 等:株式会社池田泉州銀行

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は

野村アセットマネジメント

商 号:野村アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号 加入協会:一般社団法人投資信託協会/

一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドのご紹介

各ファンドは、対象指数(バランスファンドでは合成指数*)と連動する投資成果を目指して 運用を行ないます。詳しくは5ページの「ファンドの特色」をご参照ください。

*合成指数とは、各組入資産における対象指数の月次リターンに、各資産の基本投資割合を掛け合わせたものです。

国内株式-

FU∩ds-① 日経225 (野村インデックスファンド・日経225)

<対象指数> 日経平均株価(日経225)

東京証券取引所第1部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象とする日本の株式市場の動きを代表する指数。

Funds-(i) TOPIX (野村インデックスファンド・TOPIX)

<対象指数> 東証株価指数(TOPIX)

東京証券取引所第1部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とする日本の株式市場の動きを代表する指数。

外国株式

FUnds-① 外国株式 (野村インデックスファンド・外国株式)

<対象指数> MSCI-KOKUSAI指数(円換算ベース・為替ヘッジなし)

FU∩ds-① 外国株式・為替ヘッジ型 (野村インデックスファンド・外国株式・為替ヘッジ型)

<対象指数> MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジあり)

MSCI-KOKUSAI指数:日本を除く主な先進国を対象とする、日本の投資家からみた先進諸外国の株価の動きを表す代表的な指数。

新興国株式

FU∩ds-(i) 新興国株式 (野村インデックスファンド・新興国株式)

<対象指数> MSCIエマージング・マーケット・インデックス*1(配当込み・円換算ベース)

*1世界の新興国を対象とする新興諸外国の株価の動きを表す代表的な指数。

国内債券

● FU∩ds・① 国内債券 (野村インデックスファンド・国内債券)

<対象指数> NOMURA-BPI総合

国内で発行された一定基準を満たす公募利付債券を対象とする日本の債券市場の動向を表す投資収益指数。

外国債券

FUnds- (i) 外国債券 (野村インデックスファンド・外国債券)

<対象指数> シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

● FU∩ds-⑥ 外国債券・為替ヘッジ型 (野村インデックスファンド・外国債券・為替ヘッジ型)

<対象指数> シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)

シティグループ世界国債インデックス(除く日本):日本を除く世界主要国の国債を対象とする主要各国の国債市場の動きを表す代表的な指数。

新興国債券

FUnds-(i) 新興国債券 (野村インデックスファンド・新興国債券)

<対象指数> JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ ディバーシファイド*2(円換算ベース)

- *2 新興国が発行する国債のうち、投資規制の有無等を考慮して選ばれた銘柄を対象とする、現地通貨建ての新興国の債券市場の動きを表す代表的な指数。
- FU∩ds-(i) 新興国債券・為替ヘッジ型 (野村インデックスファンド・新興国債券・為替ヘッジ型)

<対象指数> JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス*3(円ヘッジベース)

*3 新興国が発行する米ドル建ての債券を対象とする米ドル建て新興国債券市場の動きを表す代表的な指数。

国内REIT

FU∩ds-(i) J-REIT (野村インデックスファンド・J-REIT)

<対象指数> 東証REIT指数(配当込み)

東京証券取引所に上場する不動産投資信託証券(REIT)全銘柄を対象とする日本のREIT市場の動きを表す代表的な指数。

外国REIT -

FU∩ds-① 外国REIT (野村インデックスファンド・外国REIT)

<対象指数> S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)

○ FU∩ds-① 外国REIT・為替ヘッジ型 (野村インデックスファンド・外国REIT・為替ヘッジ型)

<対象指数> S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ヘッジ)

S&P先進国REIT指数(除く日本):日本を除く先進国市場に上場する不動産投資信託証券(REIT)及び同様の制度に基づく銘柄を対象とする、先進国のREIT市場の動きを表す代表的な指数。

バランス

FU∩ds- (i) 海外5資産バランス (野村インデックスファンド・海外5資産バランス)

5資産(外国株式、新興国株式、外国債券、新興国債券、外国REIT)を組み入れます。

	基本投資割合	対象指数
①外国株式	1/6	MSCI-KOKUSAI指数(円換算ベース・為替ヘッジなし)
②新興国株式	1/6	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・ 円換算ベース)
③外国債券	1/6	シティグループ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
④新興国債券	1/6	JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円換算ベース)
⑤外国REIT	1/3	S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)



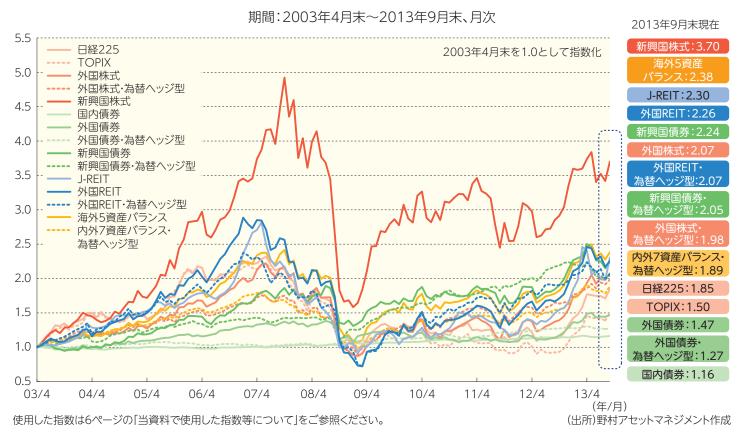
○ FUNds-① 内外7資産バランス・為替ヘッジ型(野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型)

7資産(国内株式、外国株式(為替ヘッジ型)、国内債券、外国債券(為替ヘッジ型)、新興国債券 (為替ヘッジ型)、国内REIT、外国REIT(為替ヘッジ型))を組み入れます。

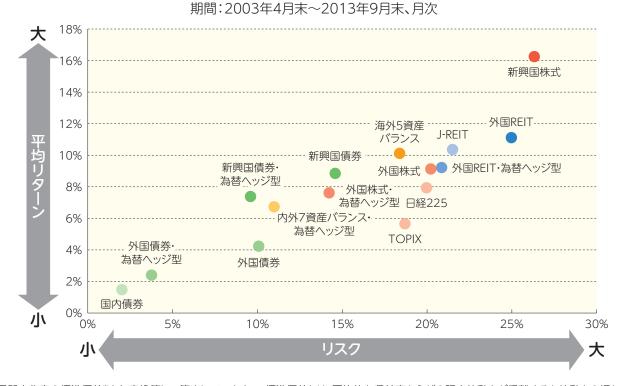
	基本投資割合	対象指数		
①国内株式	1/6	東証株価指数(TOPIX)		
②外国株式 (為替ヘッジ型)	1/6	MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジあり)		
③国内債券	1/9	NOMURA-BPI総合		
④外国債券 (為替ヘッジ型)	1/9	シティグループ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジあり・円ベース)		
⑤新興国債券 (為替ヘッジ型)	1/9	JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックスプラス(円ヘッジベース)		
⑥国内REIT	1/6	東証REIT指数(配当込み)		
⑦外国REIT (為替ヘッジ型)	1/6	S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ヘッジ)		



各ファンドが対象とする指数の推移



各ファンドが対象とする指数のリスクリターンの特性(年率)



リスクは、月間変化率の標準偏差*を年率換算して算出しています。※標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか値動きの振れ幅の度合い を示す数値です。使用した指数は6ページの「当資料で使用した指数等について」をご参照ください。 (出所)野村アセットマネジメント作成

上記は、過去の各指数に基づいて算出したシミュレーション結果であり、インデックスファンドの運用実績ではありません。また、 各指数そのものに投資することはできません。取引コストは考慮しておりません。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。 また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(ご参考)時間分散を活用した投資

積立投資について

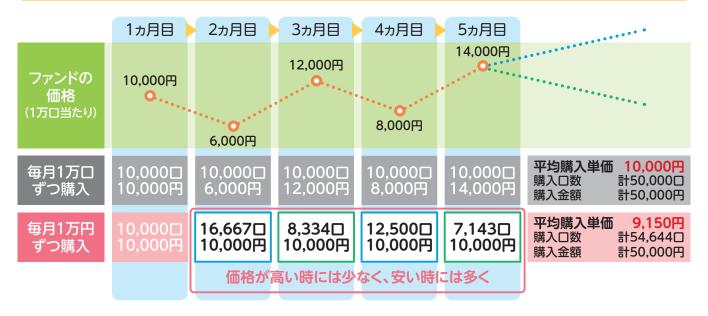
毎月ご指定の日に一定金額を自動的に購入できます。

値動きのある商品への投資を考える場合、安値で買って高値で売れば収益が上がります。 ところがこれはとても難しいことです。

価格の上昇・下落にかかわらず、継続的に一定金額を投資することで、価格が上昇したときには少なく、価格が下落したときには多く、買い付けることができます。

●積立投資のイメージ

定量で購入した場合と定額で購入した場合の比較



上記はイメージ図であり、実際の値動き等を示すものではありません。□数の計算では小数第1位を切り上げ、平均購入単価の計算では小数第1位を四捨五入して算出しています。また、計算過程において税金・手数料等は考慮しておりません。実際の算出とは異なります。

3,000万円を作るとしたら、毎月いくら積立てていけばよいのでしょう。必要な期間と利回りの表をご確認ください。余裕資金での資産運用に加えて資産形成では早めに始めることが重要なようです。

運用期間運用利回り	10年	15年	20年	25年	30年	35年
利回り0%	25.0万円	16.7万円	12.5万円	10.0万円	8.4万円	7.2万円
利回り1%	23.8万円	15.5万円	11.3万円	8.9万円	7.2万円	6.0万円
利回り2%	22.6万円	14.4万円	10.2万円	7.8万円	6.1万円	5.0万円
利回り3%	21.5万円	13.3万円	9.2万円	6.8万円	5.2万円	4.1万円
利回り4%	20.4万円	12.3万円	8.3万円	5.9万円	4.4万円	3.4万円
利回り5%	19.4万円	11.3万円	7.4万円	5.2万円	3.7万円	2.7万円

^{*}運用利回りは年率の値 *上記は運用利回り(年率)を基に1カ月複利で計算。

(出所)野村アセットマネジメント作成

局面によっては(例えば、ファンドの価格が長期にわたって下降トレンドをたどるなど)、投資成果が期待できない場合があります。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

^{*}税金・手数料は考慮しておりません。 *実際の算出とは異なります。



ファンドの特色

当資料中では、「野村インデックスファンド・日経225」を〈日経225〉、「野村インデックスファンド・TOPIX」を〈TOPIX〉、「野村インデックスファンド・外国株式」を〈外国株式〉、「野村インデックスファンド・新興国株式」を〈新興国株式」を〈外国株式〉、「野村インデックスファンド・新興国株式」を〈新興国株式〉、「野村インデックスファンド・新興国株式」を〈新興国株式〉、「野村インデックスファンド・海」、「野村インデックスファンド・外国債券」を〈外国債券〉、「野村インデックスファンド・外国債券・為替へッジ型〉、「野村インデックスファンド・新興国債券・を〈新興国債券〉、「野村インデックスファンド・新興国債券〉を〈新興国債券〉、「野村インデックスファンド・外国を〈新興国債券〉、「野村インデックスファンド・外国アンド・外国アンド・外国アンド・外国アンド・外国アンド・外国アンド・外国アンド・外国アンド・外国アンド・外国アンド・外国アンド・大学、「野村インデックスファンド・海外5資産バランス」を〈海外5資産バランス〉、「野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替へッジ型〉、「野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替へッジ型〉、「野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替へッジ型〉、「野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替へッジ型」を〈内外7資産バランス・為替へッジ型〉と、各々称する場合があります。

国内および外国(新興国を含む)の株式、国内および外国(新興国を含む)の公社債、国内および外国の不動産投資信託証券(REIT)を実質的な 主要投資対象*1とし、各対象指数の中長期的な動きを概ね捉える投資成果または各対象指数および合成指数* ピと連動する投資成果を目指し て運用を行ないます。

- ※1 各ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する主要な 投資対象という意味です。
- ※2 投資する各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせたものです。(<海外5資産バランス> <内外7資産バランス・為替ヘッジ型>)

ファンド名称	対象指数/合成指数	投資するマザーファンド		
野村インデックスファンド・日経225	日経平均株価(日経225)	ミリオン・インデックスマザーファンド		
野村インデックスファンド・TOPIX	東証株価指数(TOPIX)	国内株式マザーファンド		
野村インデックスファンド・外国株式	MSCI-KOKUSAI指数 (円換算ベース・為替ヘッジなし)*1	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド		
野村インデックスファンド・外国株式・ 為替ヘッジ型	MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・為替ヘッジあり)	外国株式為替ヘッジ型マザーファンド		
野村インデックスファンド・新興国株式	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円換算ベース)*2	新興国株式マザーファンド		
野村インデックスファンド・国内債券	NOMURA-BPI総合	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド		
野村インデックスファンド・外国債券	シティグループ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	外国債券マザーファンド		
野村インデックスファンド・外国債券・ 為替ヘッジ型	シティグループ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジあり・円ベース)	外国債券為替ヘッジ型マザーファンド		
野村インデックスファンド・新興国債券	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス- エマージング・マーケッツ・グローバル・ ディバーシファイド(円換算ベース)*3	新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド		
野村インデックスファンド・新興国債券・ 為替ヘッジ型	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・ インデックス・プラス(円ヘッジベース)*4	新興国債券マザーファンド		
野村インデックスファンド・J-REIT	東証REIT指数(配当込み)	J-REITインデックス マザーファンド		
野村インデックスファンド・外国REIT	S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)*5	海外REITインデックス マザーファンド		
野村インデックスファンド・外国REIT・ 為替ヘッジ型	S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円ヘッジ)	海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド		
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	合成指数*6	<外国株式><新興国株式><外国債券> <外国REIT>が投資するマザーファンドと同じマザーファンド		
がインデックスファンド・内外7資産バランス・ 合成指数*6		<topix><外国株式・為替ヘッジ型><国内債券><外国債券・ 為替ヘッジ型><新興国債券・為替ヘッジ型><j-reit><外国REIT・ 為替ヘッジ型>が投資するマザーファンドと同じマザーファンド</j-reit></topix>		

- *1 MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。
 *2 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。
 *3 JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets(GBI-EM)Global Diversified(USドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。
- *4 JP Morgan Emerging Market Bond Index(EMBI) Plus(USドルベース)をもとに、委託会社がヘッジコストを考慮して算出したものです。
 *5 S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算した指数です。
- *6 各合成指数の算出の際に使用する対象指数と基本投資割合については、2ページの各ファンドの紹介欄をご参照ください。

- 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。 -

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

各ファンドは、株式、債券およびREIT(不動産投資信託証券)等を実質的な投資対象としますので、組入株式 の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入 債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあり ます。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる ことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因 *基準価額の変動要因は5、6ページの記載に限定されるものではありません

ーニー **≪野村インデックスファンド・日経225≫**●株価変動リスク:ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

≪野村インデックスファンド・TOPIX≫

●株価変動リスク:ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

≪野村インデックスファンド・外国株式≫

●株価変動リスク:ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。●為替変動リスク:ファンドは、実質組入外貨建資産について、 原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

≪野村インデックスファンド・外国株式・為替ヘッジ型≫

●株価変動リスク:ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。● 為替変動リスク:ファンドは、実質組入外貨建資産について、原 則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ 対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

≪野村インデックスファンド・新興国株式≫
●株価変動リスク:ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なう新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。●為替変動リスク:ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替へッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。特にファンドが実質的な投資対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等か ら、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

≪野村インデックスファンド・国内債券≫
●債券価格変動リスク:債券(公社債等)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影 響を受けます。

≪野村インデックスファンド・外国債券≫
●債券価格変動リスク:債券(公社債等)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。●為替変動リスク:ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替へッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

番を受けるす。 **《野村インデックスファンド・外国債券・為替ヘッジ型》**●債券価格変動リスク:債券(公社債等)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

● 為替変動リスク:ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動りスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準のスプラスとは対する。 準価額の変動要因となります。

りません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

≪野村インデックスファンド・J-REIT≫

●REITの価格変動リスク:REITは、保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドは実質的にREIT に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

≪野村インデックスファンド・外国REIT≫

●REITの価格変動リスク:REITは、保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドは実質的にREITに投資を行ないますので、これらの影響を受けます。●為替変動リスク:ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、 為替変動の影響を受けます。

≪野村インデックスファンド・外国REIT・為替ヘッジ型≫
●REITの価格変動リスク:REITは、保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドは実質的にREITに投資を行ないますので、これらの影響を受けます。●為替変動リスク:ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差の低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差の低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差の低減を図ることを基本としますが、基準価値の変動曲の表現します。 相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

個当分のペッシュストがかかるだめ、基準価額の変動接因となります。

《野村インデックスファンド・海外5資産バランス》

株価変動リスク:ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。●REITの価格変動リスク:REITは、保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドは実質的にREITに投資を行ないますので、これらの影響を受けます。●債券価格変動リスク:債券(公社債等)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の債券価格の変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。●為替変動リスク:ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は大き国以上に大きいものになることも想定されます。

べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通真の高台変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。 **≪野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型≫**株価変動リスク:ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。●REITの価格変動リスク:REITは、保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドは実質的にREITに投資を行ないますので、これらの影響を受けます。●債券価格変動リスク:債券(公社債等)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の債券価格の変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。●為替変動リスク:ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替へッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

その他の留意点

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
●資金動向、市況動向等に ドの資金変動等に伴なう売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。 ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経 費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間における ファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部ま たは全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払 い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超え て分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

<新興国株式> <新興国債券> <新興国債券・為替ヘッジ型> <海外5資産バランス> <内外7資産バランス・為替ヘッジ型>に関する留意点

●ファンドが実質的に投資する(<海外5資産バランス> <内外7資産バランス・為替ヘッジ型>では、ファンドの実質的な投資対象に含まれる)新興国においては、政治、経済、社会情勢の変化が金融市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、当局による海外からの投資規制など が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により、金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。●金融商品 取引所等における取引の停止(個別銘柄の売買停止等を含みます。)、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(実質的な投資対象国に おける非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入・換金の各受 付けを中止すること、および既に受付けた購入・換金の各受付けを取り消す場合があります。

<J-REIT> <外国REIT> <外国REIT・為替ヘッジ型> <海外5資産バランス> <内外7資産バランス・為替ヘッジ型>に関する留意点●ファンドが実質的な投資対象とするREITの中には、流動性の低いものもあり、こうしたREITへの投資は、流動性の高い株式等に比べて制約を受けることが想 定されます。●REITに関する法律(税制度、会計制度等)、不動産を取り巻く規制が変更となった場合、REITの価格や配当に影響が及ぶことが想定されます。

当資料で使用した指数等について

◉日経225:日経平均株価(日経225)◉TOPIX:東証株価指数(TOPIX)◉外国株式:MSCI-KOKUSAI指数(円換算ベース・為替ヘッジなし)◉外国株式・為替 ● 日経225・日経半均休価(日経225) ● TOPIA: 東証株価指数(TOPIA) ● 外国株式・MSCITマードング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース) ● 国内債券: ハッジ型・MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジあり) ● 新興国株式・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース) ● 国内債券: NOMURA-BPI総合 ● 外国債券・治替ヘッジ型・シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース) ● 新興国債券・ は、アデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース) ● 新興国債券・リアモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円換算ベース) ● 新興国債券・治替ヘッジ型・JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(円ヘッジベース) ● J-REIT: 東証REIT指数(配当込み) ● 外国REIT: S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース) ● 外国REIT: S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース) ● 外国REIT: S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円内へッジ)

●海外5資産バランス:〈海外5資産バランス>/こて投資する各マザーファンドの対象指数の月次リターンと基本投資割合に基づき、月末値ベースでリバランスを行なったと仮定し、算出した結果●内外7資産バランス為替ヘッジ型:〈内外7資産バランス為替ヘッジ型>/こて投資する各マザーファンドの対象指数の月次リターンと基本投資割合 に基づき、月末値ベースでリバランスを行なったと仮定し、算出した結果

※2ページの各ファンドの紹介欄を合わせてご参照ください。

当ファンドに係る費用 (2013年11月現在)

●ご購入時手数料

<日経225> <TOPIX> <外国株式> <外国株式・為替ヘッジ型> <新興国株式> <国内債券> <外国債券> <外国債券・為替ヘッジ型> <新興国債券><新興国債券・為替ヘッジ型><J-REIT><外国REIT><外国REIT・為替ヘッジ型>

ご購入価額に1.05%*1(<mark>税抜1.0%)以内</mark>で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *1 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降 は、1.08%となります。

<海外5資産バランス> <内外7資産バランス・為替ヘッジ型>

ご購入価額に<u>2.1%*2(税抜2.0%)以内</u>で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *2 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、2.16%となります。

※詳しくは販売会社にお問い合わせください。

●運用管理費用(信託報酬) ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

<日経225> <TOPIX> <国内債券> <J-REIT>

純資産総額に年0.42%*3(税抜年0.40%)の率を乗じて得た額 *3 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年0.432%となります。 <外国株式><外国株式・為替ヘッジ型> <外国債券> <外国債券・為替ヘッジ型> <外国REIT> <外国REIT・為替ヘッジ型>

純資産総額に年0.5775%*4(税抜年0.55%)の率を乗じて得た額 *4 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年0.594%となります。 <新興国株式> <新興国債券> <新興国債券・為替ヘッジ型>

純資産総額に年0.63%*5(税抜年0.60%)の率を乗じて得た額 *5 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年0.648%となります。 <海外5資産バランス>

純資産総額に年0.63%*6(税抜年0.60%)以内(平成25年8月27日現在年0.63%*6(税抜年0.60%))の率を乗じて得た額 *6 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年0.648%となります。

<内外7資産バランス・為替ヘッジ型>

純資産総額に年0.525%*⁷(税抜年0.50%)以内(平成25年8月27日現在年0.525%*⁷(税抜年0.50%))の率を乗じて得た額

*7 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年0.54%となります。

※<J-REIT> <外国REIT> <外国REIT・為替ヘッジ型>が実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その 費用は表示しておりません。

ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。) ●その他の費用・手数料

- 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
- 外貨建資産の保管等に要する費用(<日経225> <TOPIX> <国内債券> <J-REIT>を除く)
- ファンドに関する租税、監査費用

●信託財産留保額(ご換金時)

<日経225> <TOPIX> <国内債券> <外国株式> <外国株式・為替ヘッジ型> <外国債券> <外国債券・為替ヘッジ型> ありません。 <新興国株式> <新興国債券> <新興国債券・為替ヘッジ型> <J-REIT> <外国REIT · 為替ヘッジ型> 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

<海外5資産バランス> <内外7資産バランス・為替ヘッジ型> 1万口につき基準価額に0.2%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

各ファンドが対象とするインデックスの著作権等について

- ●「日経225」に関する著作権、並びに「日経」、「日経225」及び「日経平均」の表示に対する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社に帰属します。また、日本経済新 聞社は、「日経225」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。なお、日本経済新聞社は、野村インデックスファンド・日経225に関して一切責任を負うも
- ◉東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に
- ●東証休価指数(TOPIX)、東証REI 1指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(M東京証券取引所)の丸的別産であり、指数の算品、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
 MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者のいかなる者がその合法性および適合性に関して判断したものではなく、また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるファンドに関していかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。請求目論見書には、MSCIが野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと表表と同意がよります。 有する限定的な関係に ついて、より詳細な記述があります。

- 有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。

 NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
 シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)は、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが有しています。
 JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド、JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラスは、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エル・エル・シー(以下、「インデックス・スポンサー」といいます。)に帰属します。インデックス・スポンサーは、本インデックスを発度する証券、金融関連商品又は取引(以下各々「商品」といいます。)を、賛助し、支持し、又はその他の方法で推奨するものではありません。本書に含まれる商品に関する情報は、その提供のみを目的としたものであり、商品の購入若しくは販売を目的とした募集・勧誘を行うものではありません。本インデックスの情報源及びこれに含まれるデータ若しくはその他の情報は信頼できると思われるものですが、インデックス・スポンサーはその完全性及び正確性を保証するものではありません。インデックス・スポンサーは、いかなる商品への投資の妥当性について、明示黙示を問わず、何らの表明又は保証をするものではありません。インデックス・スポンサーは、いかなる商品への投資の妥当性について、明示黙示を問わず、何らの表明又は保証をするものではありません。インデックス・スポンサーは、いかなる商品の管理、マーケティング又は取引に関して、何らの責任又は義務を負いません。本インデックスに関する追加の情報については、www.morganmarkets.com をご覧ください。当情報の著作権は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。
- 与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表明等を行なうも のではありません。

当資料について

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡な しに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の収益を示唆あるいは保証するものではありません。

●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●投資信託は金融機関の預 金と異なり、元本は保証されていません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。●ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断に より分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。●金融商品取引所等に おける取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、ご購入、ご換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受付けたご購入、 ご換金の 各お申込みの受付を取消すことがあります。●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のう え、ご自身でご判断ください。

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 00,0120-753104

